



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 佐野 秀一

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	206,534	△5.2	3,673	4.6	4,111	△8.1	2,814	48.2
24年3月期	217,887	0.8	3,511	△42.2	4,476	△35.0	1,899	△54.0

(注) 包括利益 25年3月期 4,687百万円 (158.6%) 24年3月期 1,812百万円 (△43.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	84.40	—	2.4	2.5	1.8
24年3月期	55.90	—	1.6	2.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	160,220	116,722	72.9	3,595.42
24年3月期	167,079	115,691	69.2	3,457.13

(参考) 自己資本 25年3月期 116,722百万円 24年3月期 115,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	17,689	2,485	△4,483	50,463
24年3月期	△8,356	△936	419	34,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,347	71.6	1.2
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,977	71.1	1.7
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		64.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△1.1	2,000	△5.6	2,100	△17.3	1,300	△16.3	40.04
通期	215,000	4.1	4,600	25.2	4,800	16.7	3,000	6.6	92.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	34,500,000 株	24年3月期	34,500,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,035,794 株	24年3月期	1,035,425 株
② 期末自己株式数	25年3月期	33,349,950 株	24年3月期	33,982,029 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,019	△9.7	1,264	△37.5	2,768	△40.5	1,940	△10.0
24年3月期	160,606	△0.3	2,022	△40.0	4,649	△11.3	2,157	△31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.19	—
24年3月期	63.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	137,309	105,123	76.6	3,238.12
24年3月期	142,909	106,687	74.7	3,188.08

(参考) 自己資本 25年3月期 105,123百万円 24年3月期 106,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年5月29日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 生産及び受注の状況	23
(2) 所在地別セグメント情報	23
(3) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の長期化や中国を始めとする新興国経済の成長鈍化等により、低調に推移しました。また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、スマートフォン等の一部製品は好調に推移したものの、特に下期には全般的に需要低迷が強まり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2012年度経営の取り組みとして「外部環境の変化にも生き残れる経営構造改革への取り組み」を基本姿勢とし、「経営体制の改革」「収益・財務体質の再構築」「グローバル化の推進」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,065億34百万円（前期比5.2%減）となりました。利益面につきましては、販管費の削減等により営業利益は36億73百万円（前期比4.6%増）となったものの、円安に伴う営業外費用増加等に伴い経常利益は41億11百万円（前期比8.1%減）となりました。当期純利益は、連結子会社セントラクト社の解散に伴う法人税等調整額の影響により28億14百万円（前期比48.2%増）となりました。

② セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、FA機器用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,311億72百万円（前期比0.9%減）となったものの、営業利益は31億20百万円（前期比29.9%増）となりました。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、情報端末用表示デバイス等の売上が減少し、売上高は510億8百万円（前期比7.9%減）、営業利益は17億23百万円（前期比4.5%減）となりました。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は195億19百万円（前期比20.8%減）となったものの、営業利益は9億95百万円（前期比13.3%増）となりました。

ニ. 生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は48億33百万円（前期比11.3%減）、営業利益は2億10百万円（前期比4.7%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

① 全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、米国経済の堅調な成長や中国経済の底打ちにより、全体として緩やかな景気回復が見込まれます。しかしながら、長期化する欧州債務危機等が懸念され、本格的な景気回復に至るかは不透明な状況が継続するものと想定しております。このような状況の中で、当社グループは最終年度を迎える第8次中期経営計画の中で方向性として掲げた「グローバル時代を勝ち抜く強靱な経営体質の構築」と「次期成長を支える新興市場の開拓」に取り組んでいく考えであります。

なお、通期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	2,150億円	(前期比	4.1%増)
営業利益	46億円	(前期比	25.2%増)
経常利益	48億円	(前期比	16.7%増)
当期純利益	30億円	(前期比	6.6%増)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、車載電装用システムLSI等の売上増加が見込まれ、売上高は1,380億円（前期比5.2%増）、営業利益は40億円（前期比28.2%増）を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、ゲーム機用機構部品等の売上増加が見込まれ、売上高は530億円（前期比3.9%増）、営業利益は20億円（前期比16.0%増）を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、車載電装用システム機器等の売上減少が見込まれ、売上高は190億円（前期比2.7%減）、営業利益は8億50百万円（前期比14.6%減）を予想しております。

ニ. 生産事業

生産事業では、FA機器用ヒートシンク等の売上増加が見込まれ、売上高は50億円（前期比3.4%増）、営業利益は3億50百万円（前期比66.3%増）を予想しております。

※ 業績見通しは、将来の予想であって、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

※ その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、アジア等）の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動等

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債、純資産の状況

イ. 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ68億59百万円減少して、1,602億20百万円となりました。これは、現金及び預金が163億50百万円増加したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品、長期預金がそれぞれ130億21百万円、55億14百万円、30億円減少したこと等によるものであります。

ロ. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ78億90百万円減少して、434億98百万円となりました。これは買掛金が82億88百万円減少したこと等によるものであります。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加して、1,167億22百万円となりました。これは配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ16億73百万円、19億83百万円あったものの、当期純利益が28億14百万円、為替換算調整勘定が17億21百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の69.2%から72.9%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて163億50百万円増加し、504億63百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が41億46百万円であったことに加え、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ149億41百万円、63億19百万円減少したため、仕入債務が92億44百万円減少したものの、全体で176億89百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは83億56百万円の資金の減少でした。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等により、全体で24億85百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは9億36百万円の資金の減少でした。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ16億73百万円、19億83百万円あったことに加え、外貨建て短期借入金が6億95百万円減少したことにより、全体で44億83百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億19百万円の資金の増加でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	78.1	72.5	72.0	69.2	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	50.8	42.2	33.3	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.9	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.3	101.4	—	—	96.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

②当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金30円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は60円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、1株につき年間普通配当金60円（中間配当金30円、期末配当金30円）にさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売、生産の停止は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社12社、非連結子会社8社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	当社 セントラクト株式会社 株式会社サクシス	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	株式会社ジャイロニクス HONG KONG RYOSAN LIMITED ZHONG LING INTERNATIONAL	
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOTAI CORPORATION	
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)	RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD. KOREA RYOSAN CORPORATION	当社 RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

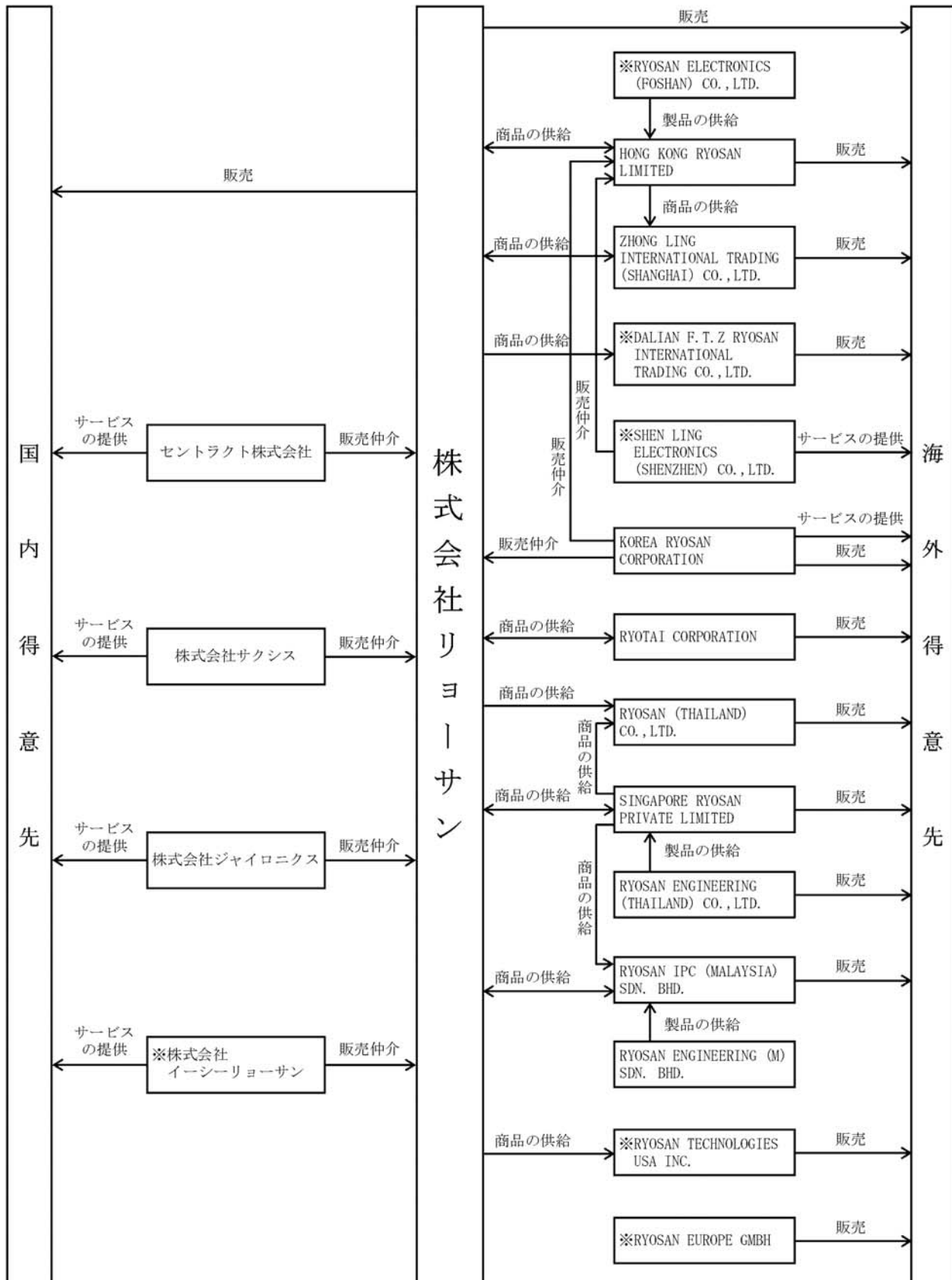
(注)セントラクト株式会社は平成25年3月1日をもって解散し、清算中であります。

また、主な非連結子会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

<非連結子会社>

名称	事業内容
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F. T. Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN EUROPE GMBH	半導体・電子部品の販売
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	ヒートシンクの製造・販売

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しております。

なお、当社グループが「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標とし、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

第8次中期経営計画（2011年度～2013年度）では、1株当たり当期純利益の向上を図ると共に、「連結配当性向50%以上」と「株主資本配当率(DOE)2.5%以上(2013年度末)」を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、「グローバル競争」が激化すると共に、世の中の「変化のスピード」は確実に増しております。加えて「企業の社会的責任(CSR)」についても社会からの要請が益々高まってまいりました。

この様な状況に鑑み、当社グループでは2011年度から2013年度を「第8次中期経営計画」と位置付け、「基本姿勢」として「企業環境の不確実性が高まる中で、堅実経営を採求すると共に、グローバルな多様性を受入れ経営を進化させる」ことを実践してまいります。

そして、その基本姿勢を具現化するために、「基本戦略」である「成長戦略」「セグメント戦略」「インフラ戦略」を強力に推進する考えであります。なお、その3つの「基本戦略」の骨子は以下のとおりであります。

第1点 成長戦略

- ・海外半導体デバイス事業等の更なる強化（2013年度から追加）
- ・急成長する新興国市場（中国・インド）への取り組み強化
- ・グローバル化する日系顧客への対応強化
- ・成長分野（カーエレクトロニクス・社会インフラ等）の開拓強化

以上の4つの成長戦略に取り組みます。

第2点 セグメント戦略

- ・半導体事業戦略
- ・電子部品事業戦略
- ・電子機器事業戦略
- ・生産事業戦略

以上の4つの商品別事業戦略の質的強化に取り組みます。

第3点 インフラ戦略

- ・事業インフラ（組織・システム）の強化
- ・人材育成の強化
- ・企業価値向上を目指した財務戦略の実践
- ・情報システムの改善
- ・経営の質的強化
- ・RS（リョーサン）文化の強化

以上の6つのインフラ戦略に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、世界経済や産業構造の変化によってグローバル競争が激化し、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。特に日本のエレクトロニクス企業は海外企業との相対的な競争力を落とし、生き残りを賭けた資本・業務提携や、不採算事業からの撤退等の業界再編の動きが活発化しております。

このように競争が激しく、変化のスピードが速い環境の中で、当社グループは取引先各社の事業構造の変化を適切に受け止めて、機敏に対応していく考えであります。また、「企業体質の更なる改善」に向けて、「収益体質・財務体質の改善」に取り組んでまいります。

また一方で、当社グループは売上高の成長性に課題があると認識しております。そのため、成長戦略として「海外半導体デバイス事業等の更なる強化」に取り組んでいく考えであります。具体的には「新規リソース開発プロジェクト」を発足させ、当社グループの持続的成長を果たすための新規リソースの発掘、海外半導体デバイスビジネス拡大に再チャレンジしてまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、これらの課題を乗り越えることで自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,114	50,464
受取手形及び売掛金	81,123	68,101
商品及び製品	24,308	18,793
仕掛品	147	141
原材料及び貯蔵品	177	152
未収入金	2,989	1,390
繰延税金資産	276	514
その他	1,109	243
貸倒引当金	△93	△106
流動資産合計	144,153	139,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,715	10,576
減価償却累計額	△6,253	△6,285
建物及び構築物 (純額)	4,461	4,290
土地	8,121	8,121
リース資産	603	829
減価償却累計額	△381	△495
リース資産 (純額)	221	333
その他	4,393	4,554
減価償却累計額	△3,872	△4,028
その他 (純額)	520	526
有形固定資産合計	13,325	13,272
無形固定資産		
	930	1,029
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,286
長期預金	3,000	—
繰延税金資産	958	947
その他	2,719	3,132
貸倒引当金	△957	△1,045
投資損失引当金	△136	△98
投資その他の資産合計	8,669	6,222
固定資産合計	22,925	20,524
資産合計	167,079	160,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,549	25,261
短期借入金	11,850	12,850
リース債務	112	138
未払金	1,761	841
未払費用	1,091	1,069
未払法人税等	338	689
その他	193	178
流動負債合計	48,896	41,028
固定負債		
リース債務	155	242
退職給付引当金	2,275	2,149
その他	60	76
固定負債合計	2,491	2,469
負債合計	51,388	43,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	83,449	84,590
自己株式	△1,806	△3,789
株主資本合計	118,447	117,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	484
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△3,090	△1,368
その他の包括利益累計額合計	△2,756	△883
純資産合計	115,691	116,722
負債純資産合計	167,079	160,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	217,887	206,534
売上原価	201,117	189,868
売上総利益	16,769	16,666
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	717	662
貸倒引当金繰入額	11	129
役員報酬	437	412
給料及び手当	3,821	3,694
賞与	1,006	928
退職給付費用	432	342
福利厚生費	834	816
減価償却費	542	524
その他	5,453	5,481
販売費及び一般管理費合計	13,258	12,992
営業利益	3,511	3,673
営業外収益		
受取利息	93	69
受取配当金	274	109
受取手数料	549	477
雑収入	241	224
営業外収益合計	1,159	881
営業外費用		
支払利息	168	180
為替差損	8	241
雑損失	17	21
営業外費用合計	194	443
経常利益	4,476	4,111
特別利益		
固定資産売却益	—	34
投資有価証券売却益	—	6
投資損失引当金戻入額	—	37
特別利益合計	—	77
特別損失		
固定資産売却損	7	0
減損損失	—	3
投資有価証券評価損	138	35
投資損失引当金繰入額	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	155	42
税金等調整前当期純利益	4,321	4,146
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,625
法人税等調整額	755	△293
法人税等合計	2,419	1,331
少数株主損益調整前当期純利益	1,902	2,814
少数株主利益	2	—
当期純利益	1,899	2,814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,902	2,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	153
繰延ヘッジ損益	9	△2
為替換算調整勘定	△133	1,721
その他の包括利益合計	△89	1,872
包括利益	1,812	4,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,808	4,687
少数株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
資本剰余金		
当期首残高	19,114	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
利益剰余金		
当期首残高	83,606	83,449
当期変動額		
剰余金の配当	△2,056	△1,673
当期純利益	1,899	2,814
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△157	1,141
当期末残高	83,449	84,590
自己株式		
当期首残高	△85	△1,806
当期変動額		
自己株式の取得	△1,720	△1,983
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,720	△1,983
当期末残高	△1,806	△3,789
株主資本合計		
当期首残高	120,325	118,447
当期変動額		
剰余金の配当	△2,056	△1,673
当期純利益	1,899	2,814
自己株式の取得	△1,720	△1,983
自己株式の処分	—	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,878	△841
当期末残高	118,447	117,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	295	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	153
当期変動額合計	35	153
当期末残高	331	484
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△2
当期変動額合計	9	△2
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,954	△3,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△135	1,721
当期変動額合計	△135	1,721
当期末残高	△3,090	△1,368
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,665	△2,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90	1,872
当期変動額合計	△90	1,872
当期末残高	△2,756	△883
少数株主持分		
当期首残高	120	
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△103	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17	—
当期変動額合計	△120	—
純資産合計		
当期首残高	117,780	115,691
当期変動額		
剰余金の配当	△2,056	△1,673
当期純利益	1,899	2,814
自己株式の取得	△1,720	△1,983
自己株式の処分	—	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	△103	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△107	1,872
当期変動額合計	△2,089	1,031
当期末残高	115,691	116,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,321	4,146
減価償却費	680	644
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△152
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△37
受取利息及び受取配当金	△368	△178
支払利息	168	180
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	35
その他の損益 (△は益)	△10	980
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,427	14,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,683	6,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,417	△9,244
その他の資産・負債の増減額	940	1,306
小計	△5,850	18,989
利息及び配当金の受取額	368	185
利息の支払額	△169	△183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,705	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,356	17,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	3,000
有形固定資産の取得による支出	△169	△214
有形固定資産の売却による収入	10	74
無形固定資産の取得による支出	△332	△153
投資有価証券の取得による支出	△57	—
投資有価証券の売却による収入	7	7
子会社株式の取得による支出	△115	—
出資金の払込による支出	△53	△3
出資金の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△25	△7
貸付金の回収による収入	3	8
保険積立金の積立による支出	△303	△427
保険積立金の解約による収入	100	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,319	△695
リース債務の返済による支出	△115	△131
自己株式の取得による支出	△1,720	△1,983
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△2,056	△1,673
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	△4,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,126	16,350
現金及び現金同等物の期首残高	43,239	34,113
現金及び現金同等物の期末残高	34,113	50,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,507百万円	10,809百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円
その他(出資金)	308	308
3. 担保に供している資産		
投資有価証券	58百万円	83百万円
4. 保証債務		
非連結子会社の金融機関からの借入 に対する保証書差入による残高	207百万円	490百万円
5. 当社の発行済総株式数	普通株式 34,500,000 株	普通株式 34,500,000 株
当社の保有する自己株式数	普通株式 1,035,425 株	普通株式 2,035,794 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	498百万円	623百万円
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	－百万円	31百万円
その他	－	2
計	－百万円	34百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	2百万円	－百万円
その他	5	0
計	7百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△122百万円	202百万円
組替調整額	138	35
税効果調整前	15	238
税効果額	19	△84
その他有価証券評価差額金	35	153
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	△3
税効果額	△4	1
繰延ヘッジ損益	9	△2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△133	1,721
その他の包括利益合計	△89	1,872

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	71百万円	135百万円
ソフトウェア等償却	98	59
投資有価証券	174	145
ゴルフ会員権	110	111
未払賞与	209	199
退職給付引当金	743	719
貸倒引当金	467	323
子会社繰越欠損金	238	333
その他	271	360
繰延税金資産小計	2,385	2,390
評価性引当額	△966	△611
繰延税金資産合計	1,418	1,779
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△109	△152
その他	△91	△181
繰延税金負債合計	△201	△333
繰延税金資産の純額	1,217	1,445

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	276百万円	514百万円
固定資産－繰延税金資産	958	947
流動負債－その他	△1	△0
固定負債－その他	△16	△17

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整) 38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8
住民税均等割	0.9	住民税均等割 0.9
連結子会社からの受取配当金消去	1.0	連結子会社からの受取配当金消去 1.1
外国源泉税	1.3	外国源泉税 0.6
評価性引当額の増減	8.5	評価性引当額の増減 △5.5
外国子会社との税率差異	△3.3	外国子会社との税率差異 △6.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 —
連結留保利益	—	連結留保利益 2.1
その他	1.6	その他 —
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.1

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」、「電子機器事業」及び「生産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …… システム機器・設備機器

生産事業 …… ヒートシンク（半導体素子用放熱器）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半 導 体 事 業	電子部品 事 業	電子機器 事 業	生 産 事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,372	55,403	24,658	5,452	217,887	—	217,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	132,372	55,403	24,658	5,452	217,887	—	217,887
セグメント利益	2,402	1,805	878	220	5,306	△1,795	3,511

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半 導 体 事 業	電子部品 事 業	電子機器 事 業	生 産 事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	131,172	51,008	19,519	4,833	206,534	—	206,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	131,172	51,008	19,519	4,833	206,534	—	206,534
セグメント利益	3,120	1,723	995	210	6,050	△2,376	3,673

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

4 当連結会計年度より調整額(全社費用)の配賦方法を一部変更しております。

b. 関連情報

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
149,265	68,621	217,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
131,264	75,270	206,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	31,303	半導体事業、電子部品事業

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	21,275	半導体事業、電子部品事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 1株当たり純資産	3,457円13銭	3,595円42銭
2. 1株当たり当期純利益	55円90銭	84円40銭

(注) 前連結前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,899百万円	2,814百万円
普通株式に係る当期純利益	1,899百万円	2,814百万円
普通株式の期中平均株式数	33,982千株	33,349千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産及受注の状況

①生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ヒートシンク	4,406	3,966

②受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
半導体事業	132,982	127,633
電子部品事業	53,876	50,237
電子機器事業	21,772	19,032
生産事業	5,312	4,706
計	213,944	201,640

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	153,560	64,326	217,887	—	217,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,046	1,249	8,295	△8,295	—
計	160,606	65,575	226,182	△8,295	217,887
セグメント利益	2,445	722	3,167	343	3,511

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・台湾・タイ・シンガポール等

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	139,884	66,649	206,534	—	206,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,134	442	5,577	△5,577	—
計	145,019	67,092	212,111	△5,577	206,534
セグメント利益	1,636	1,710	3,346	326	3,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・中国・台湾・タイ・シンガポール等

(3) 役員の変動(平成25年6月21日付)

昇格予定取締役

氏 名	新 職	現 職
<p>くりはら ひろゆき 栗原 宏幸</p>	<p>常務取締役 営業管理本部長 兼 国内第三営業本部長 兼 半導体第一事業本部長</p>	<p>取締役 国内第三営業本部長 兼 半導体第一事業本部長 兼 営業管理本部長</p>